盛餘股份有限公司及びその子会社
連結財務諸表及び監査報告書
2007年度及び2006年度
(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、もし、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

関係会社連結財務諸表声明書

当社は 2007 年度、「関係企業連結営業報告書、関係企業連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」に基づき、関係企業連結財務諸表を作成する会社と財務会計準則公報第 7 号に基づき、親子会社連結財務諸表を作成する会社とは同じであり、且つ、関係会社連結財務諸表において開示すべき情報は、親子会社連結財務諸表において開示したため、別途に関係会社連結財務諸表を作成しないものとする。

2008 年 2 月 25 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 豊 実

監査報告書 (日本語訳)

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司（以下盛餘公司という）及びその子会社の2007年及び2006年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2007年及び2006年1月1日から12月31日までの連結損益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士の責任は監査結果に基づいて、上述の連結財務諸表についての意見を表明することである。

本公認会計士は、財務諸表に重大な不実の記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、財務諸表に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠についてサンプリング方式で取得すること、経営者が財務諸表を編成するに当って、採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに財務諸表全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続が意見の表明に対して合理的な基礎を提供すると確信する。

本公認会計士の意見では、第一段落で述べた財務諸表は全ての重要な部分について、証券発行人財務諸表作成準則、商業会計法及び商業会計処理規則及びその財務会計規則に関する規定並びに一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、盛餘公司及びその子会社の2007年及び2006年12月31日現在の連結財政状態、並びに2007年度及び2006年度の経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示するものと認める。

財務諸表の注記3のとおり、盛餘公司及びその子会社は2006年1月1日より、新しく公布された財務会計準則公報第34号「金融商品の会計処理規則」、第36号「金融商品の表示及び開示」及びそれに合わせて改正されたその他関連公報の条文を採用する。

2008年2月25日

勤業衆信会計師事務所

公認会計士 龔 俊 吉

公認会計士 邱 慧 吟

財政部証券及び先物管理委員会許可公文書
番号台財証(六)字第 0920123784 号

行政院金融監督管理委員会許可公文書
番号金管証(六)字第 0920123784 号

盛餘股份有限公司及びその子会社
 連結貸借対照表
 2007年及び2006年12月31日現在
 (日本語訳)

単位：新台幣千元
 (但し一株当たり額面額新台幣元)

コード	資産	2007年12月31日		2006年12月31日		コード	負債及び資本の部	2007年12月31日		2006年12月31日	
		金額	%	金額	%			金額	%	金額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記2及び4)	\$ 223,203	2	\$ 218,177	2	2100	短期借入金(注記10)	\$ 200,000	2	\$ 285,937	3
1320	売却予定金融資産－流動(注記2)	8,725	-	16,878	-	2110	未払短期商業手形(注記11)	49,908	1	-	-
1120	受取手形	10,177	-	3,151	-	2120	支払手形	1,943	-	727	-
1140	売掛金(注記5)	1,212,318	12	1,412,913	14	2140	買掛金	638,680	6	486,348	5
1160	その他の未収金	6,066	-	18,055	-	2150	買掛金－関係会社(注記18)	93,220	1	106,140	1
120X	棚卸資産(注記2及び6)	3,273,151	33	3,243,551	31	2160	未払所得税(注記15)	9,045	-	261,137	2
1286	繰延所得税資産(注記15)	57,234	1	82,477	1	2170	未払費用(注記12及び18)	271,646	3	387,848	4
1291	担保付定期預金(注記19)	-	-	80,000	1	2210	その他の未払項目(注記2)	24,296	-	48,219	-
1298	その他	201,024	2	105,388	1	2298	その他	40,195	-	61,656	1
11XX	流動資産合計	4,991,898	50	5,180,590	50	21XX	流動負債合計	1,328,933	13	1,638,012	16
	基金及び投資					2510	土地増値税引当金(注記8)	48,432	1	48,432	-
1480	原価で測定する金融資産－非流動 (注記2及び7)	46,194	-	34,490	-		その他の負債				
14XX	基金及び投資合計	46,194	-	34,490	-	2810	退職給付引当金(注記2及び12)	613,942	6	580,806	6
	固定資産(注記2、8及び19)					2820	預り保証金	10	-	-	-
1501	土地	280,639	3	280,639	3	2888	その他	4,566	-	8,528	-
1521	建物及び構築物	1,832,884	18	1,819,782	17	28XX	その他の負債合計	618,518	6	589,334	6
1531	機械装置	7,903,084	80	7,768,634	75	2XXX	負債合計	1,995,883	20	2,275,778	22
1551	車両運搬具	61,847	1	60,523	1		親会社資本の部				
1681	諸設備	343,863	3	343,226	3	31XX	普通株資本金－一株当たり額面額10元、 授權株式数450,000千株、 発行済株式数321,180千株	3,211,800	32	3,211,800	31
15X1	取得原価合計	10,422,317	105	10,272,804	99	32XX	資本準備金－株式発行のプレミアム (注記13)	870,000	9	870,000	8
15X8	土地再評価増加額	217,349	2	217,349	2	33XX	利益剰余金(注記13)	3,709,468	38	3,917,963	38
15XY	取得原価及び再評価増加額	10,639,666	107	10,490,153	101		資本の部その他の項目				
15X9	減：減価償却累計額	4,075,033	41	4,420,500	42	3460	未実現再評価増加額(注記8)	124,096	1	124,096	1
1671	建設仮勘定	145,592	2	71,686	1	3450	金融商品未実現利益(注記2)	149	-	91	-
15XX	固定資産純額	4,220,625	43	4,492,186	43	3420	為替換算調整勘定(注記2)	489	-	85	-
	その他の資産(注記2、9及び15)					3430	未計上退職給付引当金純損失 (注記2及び12)	-	-	(24,437)	-
1800	貸貸資産	499,019	5	-	-	34XX	資本の部のその他の項目の合計	124,734	1	99,835	1
1810	遊休資産	-	-	523,707	5		親会社資本の部合計	7,916,002	80	8,099,598	78
1860	繰延所得税資産	158,327	2	144,570	2	3610	少数株式	24,481	-	19,799	-
1888	その他	20,303	-	19,632	-	3XXX	資本の部合計	7,940,483	80	8,119,397	78
18XX	その他の資産合計	677,649	7	687,909	7		負債及び資本の部合計	\$ 9,936,366	100	\$ 10,395,175	100
1XXX	資産合計	\$ 9,936,366	100	\$ 10,395,175	100						

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である
 (勤業衆信会計事務所2008年2月25日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社
 連結損益計算書
 2007年及び2006年1月1日から12月31日まで
 (日本語訳)

単位：新台幣千元

(但し一株当たり純利益は新台幣元)

コード	2007年度		2006年度	
	金額	%	金額	%
4110	\$ 21,362,529	101	\$ 19,356,426	102
4190	<u>218,079</u>	<u>1</u>	<u>313,213</u>	<u>2</u>
4000	21,144,450	100	19,043,213	100
5000	<u>19,206,123</u>	<u>91</u>	<u>16,203,309</u>	<u>85</u>
5910	<u>1,938,327</u>	<u>9</u>	<u>2,839,904</u>	<u>15</u>
販売費及び一般管理費(注記14)				
6300	99,310	1	113,857	1
6100	718,248	3	720,312	4
6200	<u>257,162</u>	<u>1</u>	<u>274,875</u>	<u>1</u>
6000	<u>1,074,720</u>	<u>5</u>	<u>1,109,044</u>	<u>6</u>
6900	<u>863,607</u>	<u>4</u>	<u>1,730,860</u>	<u>9</u>
営業外収入及び利益				
7110	5,274	-	3,803	-
7140	1,300	-	1,885	-
7160	24,588	-	13,147	-
7220	20,588	-	19,400	-
7480	<u>74,721</u>	<u>1</u>	<u>26,870</u>	-
7100	<u>126,471</u>	<u>1</u>	<u>65,105</u>	-

(次のページへ)

(前のページより)

コード		2 0 0 7 年 度		2 0 0 6 年 度	
		金 額	%	金 額	%
	営業外費用及び損失				
7510	支払利息 (注記 17)	9,549	-	8,178	-
7570	棚卸資産評価損及び滞留損失 遊休資産及び貸貸資産の減価	21,975	-	-	-
7620	償却	25,108	-	24,696	-
7630	減損損失 (注記 9)	-	-	80,000	-
7880	その他	<u>8,606</u>	-	<u>10,200</u>	-
7500	合計	<u>\$ 65,238</u>	-	<u>\$ 123,074</u>	-
7900	連結税引前当期純利益	924,840	5	1,672,891	9
8110	所得税(注記 2 及び 15)	<u>144,022</u>	<u>1</u>	<u>352,339</u>	<u>2</u>
9600XX	連結総合純利益	<u>\$ 780,818</u>	<u>4</u>	<u>\$ 1,320,552</u>	<u>7</u>
	帰属するものは以下のとおりである				
9601	親会社株主	\$ 775,545	4	\$ 1,317,665	7
9602	少数株式	<u>5,273</u>	-	<u>2,887</u>	-
		<u>\$ 780,818</u>	<u>4</u>	<u>\$ 1,320,552</u>	<u>7</u>

コード		2 0 0 7 年 度		2 0 0 6 年 度	
		税 引 前	税 引 後	税 引 前	税 引 後
9750	一株当りの連結純利益(注記 16)	<u>\$ 2.84</u>	<u>\$ 2.41</u>	<u>\$ 5.18</u>	<u>\$ 4.10</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である
(勤業衆信会計事務所 2008 年 2 月 25 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結株主持分変動表

2007年及び2006年1月1日から12月31日まで

(日本語訳)

単位：新台幣千元

	普通株資本金	資本準備金	利益剰余金		合計	資本の部及びその他の項目					少数株式	資本の部合計
			法定利益準備金	任意積立金		未実現再評価	金融商品未実	為替換算調整	未計上退職給付引当金純	損		
2006年1月1日現在残高	\$ 3,211,800	\$ 870,000	\$ 884,522	\$ 478	\$ 2,373,958	\$ 3,258,958	\$ 124,096	\$ -	(\$ 64)	(\$ 17,263)	\$ 17,269	\$ 7,464,796
初めて、財務会計規則公報第34号 による影響額(注記3)	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	20
2005年度利益処分(注記13)												
法定利益準備金	-	-	85,625	-	(85,625)	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	16,849	(16,849)	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(4,300)	(4,300)	-	-	-	-	-	(4,300)
従業員特別配当	-	-	-	-	(12,000)	(12,000)	-	-	-	-	-	(12,000)
現金配当-20%	-	-	-	-	(642,360)	(642,360)	-	-	-	-	-	(642,360)
長期株式投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	149	-	-	149
未計上退職給付引当金純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,174)	-	(7,174)
子会社金融商品未実現利益の計上	-	-	-	-	-	-	91	-	-	-	30	121
売却予定金融資産未実現損益の変 動	-	-	-	-	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)
2006年度連結総合純利益	-	-	-	-	1,317,665	1,317,665	-	-	-	-	2,887	1,320,552
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(387)	(387)
2006年12月31日現在残高	3,211,800	870,000	970,147	17,327	2,930,489	3,917,963	124,096	91	85	(24,437)	19,799	8,119,397
2006年度利益処分(注記13)												
法定利益準備金	-	-	131,767	-	(131,767)	-	-	-	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	6,934	(6,934)	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(5,000)	(5,000)	-	-	-	-	-	(5,000)
従業員特別配当	-	-	-	-	(15,500)	(15,500)	-	-	-	-	-	(15,500)
現金配当-30%	-	-	-	-	(963,540)	(963,540)	-	-	-	-	-	(963,540)
長期株式投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	404	-	-	404
未計上退職給付引当金純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,437	-	24,437
子会社金融商品未実現利益の計上	-	-	-	-	-	-	58	-	-	-	18	76
2007年度連結総合純利益	-	-	-	-	775,545	775,545	-	-	-	-	5,273	780,818
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(609)	(609)
2007年12月31日現在残高	\$ 3,211,800	\$ 870,000	\$ 1,101,914	\$ 24,261	\$ 2,583,293	\$ 3,709,468	\$ 124,096	\$ 149	\$ 489	\$ -	\$ 24,481	\$ 7,940,483

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計事務所 2008年2月25日付監査報告書を参照)

盛餘股有限公司及びその子会社
 連結キャッシュ・フロー計算書
 2007年及び2006年1月1日から12月31日まで
 (日本語訳)

単位：新台幣千元

	2007年度	2006年度
営業活動のキャッシュ・フロー		
連結当年度総合純利益	\$ 780,818	\$ 1,320,552
調整項目		
減価償却費及び諸償却費	567,313	534,803
退職金費用 (優遇退職金を含む)	59,648	112,548
売却予定設備減損損失	-	80,000
棚卸資産評価損引当金 (繰入)	21,975	(995)
貸倒引当金 (繰入)	(30,158)	3,590
繰延所得税	11,486	(17,157)
投資処分益	(1,300)	(1,885)
その他	374	(9,976)
営業資産及び負債の変動純額		
受取手形及び売掛金	223,727	(800,646)
棚卸資産	(51,575)	(1,030,892)
その他の未収金	11,989	68,093
その他の流動資産	(95,636)	(24,029)
支払手形及び買掛金	140,628	260,500
未払所得税	(252,092)	121,146
未払費用及びその他の流動負債	(<u>161,586</u>)	<u>55,514</u>
営業活動による現金流入純額	<u>1,225,611</u>	<u>671,166</u>
投資活動のキャッシュ・フロー		
売却予定金融資産の処分類	3,775,529	6,656,128
売却予定金融資産の購入	(3,766,000)	(6,530,000)
固定資産購入	(270,134)	(349,227)
担保付定期預金減少 (増加)	80,000	(80,000)
原価で測定する金融資産の回収 (取得)	(11,704)	3,000
その他の資産減少(増加)	(9,984)	951
固定資産処分類	2,258	2,351
差入保証金減少	<u>118</u>	<u>69</u>
投資活動による現金流出純額	(<u>199,917</u>)	(<u>296,728</u>)

(次のページへ)

(前のページより)

	<u>2007年度</u>	<u>2006年度</u>
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金増加(減少)	(\$ 85,937)	\$ 285,937
未払短期商業手形増加	49,908	-
預り保証金増加(減少)	10	(2,669)
現金配当	(963,540)	(642,360)
従業員特別配当	(15,500)	(12,000)
役員賞与	(5,000)	(4,300)
少数株式減少	(609)	(387)
財務活動による現金流出純額	(<u>1,020,668</u>)	(<u>375,779</u>)
現金及び現金同等物純額増加(減少)	5,026	(1,341)
年始金及び現金同等物の残高	<u>218,177</u>	<u>219,518</u>
年末現金及び現金同等物残高	<u>\$ 223,203</u>	<u>\$ 218,177</u>
キャッシュ・フローに関する補足開示		
支払利息	\$ 9,534	\$ 8,101
支払所得税	384,628	248,350
一部の現金支払による投資活動		
固定資産増加	\$ 270,134	\$ 321,045
未払設備代金減少	<u>-</u>	<u>28,182</u>
	<u>\$ 270,134</u>	<u>\$ 349,227</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2008年2月25日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結財務諸表に対する注記

2007年度及び2006年度

(別途表示する注記した場合を除き、金額単位は新台幣元千元である)

(日本語訳)

1. 会社の沿革及び運営

盛餘股份有限公司（以下、当社と称する）は1973年5月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装等のコイルの製造、加工及び販売業務を行っている。2007年末及び2006年末まで、当社及び子会社の従業員数合計は各々598名及び600名である。

2007年末まで、当社の資本構成は、日本法人である株式会社淀川製鋼所（YSW）が株式の52%（親会社及び最終的親会社）、豊田通商株式会社が株式の11%、フジデン株式会社（YSWの子会社）が株式の1%を所有し、残りの株式の36%はその他の株主が所有する。

当社の株券は1997年1月より台湾証券取引所に上場する。

当社は全部の子会社を連結財務諸表の個体に記載し、連結財務諸表に記載する子会社（2年度の連結個体は未変動）は次のとおりである。

(1)淀鋼国際公司(持株比率76%)は1995年7月に設立され、主に建築鉄鋼材料、鉄鋼圧延ロール及び矢来板の製造、加工及び請負業務を行っている。淀鋼国際公司は別途に香港へ再投資し、投資金額が9,617千元（282千米ドル）であり、持株比率が99%である孫会社 Yodoko International (HK) Ltd. を設立した。又、Yodoko International (HK) Ltd. は淀鋼建材杭州公司を再投資し、投資金額が9,514千元（280千米ドル）であり、持株比率が52%である。淀鋼建材杭州公司は金属建築材料製品の製造及び販売業務を行っている。

(2)盛餘科技公司(持株比率71%)は1999年12月に設立され、主にマグネシウム合金の製造及び販売業務を行っている。当該会社は株主臨時総会の決議により、2005年4月1日を基準日として解散・清算を行い、かつ、2007年11月に清算完了の株主総会を開催し、12月に地裁へ申告した。そのため、盛餘科技会社の資産及び負債の金額について正味実現可能価額により連結財務諸表に計上する。

当社と子会社との間の重要な取引状況は付表8をご参照し、上述した取引金額及び年末残高は既に相殺されている。

2. 重要な会計方針の総括説明

当財務諸表は証券発行人財務諸表作成準則、商業会計法、商業会計処理規則及び一般に公正妥当と認められた会計原則により作成されたものである。上述の準則、法令及び原則に基づき財務諸表を作成するに当たり、当社及び子会社は貸倒引当金、棚卸資産低価損、固定資産減価償却費、資産減損、退職給付費用及び所得税等の計上に対して、合理的な見積金額を行っているが、合理的な仮定の下での判断によるものであり、実際の結果との差異がありうる。

重要な会計方針の総括説明は以下のとおりである。

財務諸表の連結ベース

注記1で述べたとおり、当社は、支配能力を有する被投資会社に対して、連結財務諸表の対象に含めている。連結財務諸表を作成するに当たり、当社と子会社との間の重要な取引及びその残高は既に相殺されている。

資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は、現金及び現金同等物並びに貸借対照表日以降の12ヶ月以内に現金化又は消耗する資産である。非流動資産は、固定資産及び流動資産に属しない資産である。流動負債は、貸借対照表日以降の12ヶ月以内に返済すべきものである。流動負債に属しない負債は、非流動負債である。

現金同等物

現金同等物は投資日より3ヶ月以内に支払期日が到来する短期商業手形であり、その帳簿価額は公正価値と近似する。

売却予定金融資産

これは基金受益証書の投資である。当初の計上時には、公正価値で測定し、取引原価を加算する。その後の評価に公正価値で測定し、かつ、その価値の変動を資本の部の調整項目に計上し、繰越された利益或いは損失は金融資産を処分した時に、当年度の損益に計上する。通常取引方法により金融資産を購入或いは売却する場合、約定日会計処理を採用する。

公正価値の基礎は、基金受益証書が貸借対照表日の純資産価値とする。

貸倒引当金

貸倒引当金は売掛金に対する回収可能性の評価により計上する。当社及び子会社は売掛金の滞留状況などの要因により、定期的に売掛金回収可能性の評価を行っている。

棚卸資産

棚卸資産の評価は加重平均原価と市価の低い方を以って評価する。原価と市価の低い方をもって評価する際は全ての項目を比較の基礎とする。市価の基礎は、原材料、補助材料については再調達原価とし、仕掛品、製品、建設仮勘定及び商品については正味実現可能価額とする。

原価で測定する金融資産

公正価値の測定ができない持分商品投資として、当初の計上時の取得原価で測定する。現金配当は配当落ち基準日に収益に計上するが、株式配当は投資収益に計上せず、株式数の増加を注記し、増加した総株式数により、1株の原価を再計算する。減損のある客観的な証拠があったら、減損損失に計上する。且つ、該当減損金額が戻り入れることができない。

固定資産

土地については取得原価に再評価増加額を加算することを除き、その他の固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除し計上する。固定資産の建設期間にその資産の支出による利息は資本化として固定資産原価に計上する。重大な追加、更新及び改良は資本支出とし、経常的な修繕及び維持に係わる支出は当年度の費用として計上する。

固定資産の減価償却は定額法により下記の耐用年数に基づき計算する。建物及び構築物について5-60年、機械装置について2-40年、車両運搬具について5-6年、諸設備について2-20年。耐用年数に達してもなお継続して使用する資産については、その残存価値を再評価使用可能年数に基づき継続して償却する。

固定資産の廃棄又は売却時には、その取得原価（再評価増加額を含む）、減価償却累計額、減損累計額及び未実現再評価増加額を帳簿より消去させ、生じられた損益は当年度の営業外収益又は損失として計上する。

賃貸資産

賃貸資産（その他の資産に計上）は取得原価から減価償却累計額を控除し計上する。その減価償却は定額法により20—60年で計算する。

オペレーティング・リースの賃貸資産の収入は営業外収益に計上する。

遊休資産及び未処分設備

遊休資産及び未処分設備（その他の資産に計上）は帳簿価額或いは回収可能額による低価法により2-47年で計上する。

資産減損

資産（主に固定資産及びその他の資産）について、その関連する回収可能額を測定し、帳簿価額に重大な減損がある場合は資産減損損失を計上する。将来、資産の回収可能額が増加する場合、減損損失の戻入を利益に計上するが、資産の減損損失の戻入れた後の簿価は、当該資産が減損損失を計上しない状況において、減価償却費を控除した後の簿価を超えることができない。法令に基づき再評価を行うものについて、その減損から資本の部の未実現再評価増加価値を減少し、足りない部分を損失に計上する。戻入れる場合、元計上した損失の範囲で利益を計上し、その残高が未実現再評価増加額に戻入れる

収益認識及び売上戻り及び値引き

売上高については、貨物の所有権及びリスク負担責任の顧客への移転時点で計上する。そのうち、輸出販売は売上条件により船積日で計上し、国内販売は荷物を交付する時点で計上する。

売上高は当社と買い手の協議による取引対価（ビジネスディスカウント及びボリュームディスカウント考慮後）の公正価値で測定する。なお、売上高の対価が一年以内の売掛金である場合には、その公正価値と期限到来時の値の差異は小さく、かつ、取引が頻繁であるため、想定利率による公正価値は計算していない。

売上戻りについて、発生する際、売上高の減少項目に計上し、その関連する棚卸資産原価が売上原価から繰り入れる。売上値引きについて売上ボリュームが一定な条件に達する場合、計算したボリューム値引き及び見積により発生可能値引きとして計上し、その他の未払項目に計上し、実際支払う場合相殺する。

子会社の淀鋼国際会社の請負工事について、工事期間が一年以内であり、工事完了法に基づき、工事損益に計上する。当該見積り工事は損失が発生する場合、全額を損失に計上する。

建設仮勘定について、ケースにより発生済の工事原価は前受工事代金より大きい場合、その純額を棚卸資産―その他に計上するが、逆に、その他の流動負債に計上する。工事完了する場合、前受工事代金及び建設仮勘定はそれぞれ工事収入及び工事原価に振り替える。

従業員定年退職金

確定給付型の退職給付費用は数理計算の結果により計上し、退職準備金（注記12）を拠出した金額との差額が退職給付引当金として計上する。未認識退職給付債務及び退職金損益は15年及び従業員の平均残存勤務年数で償却する。従業員退職金を支給する時に、まず退職準備金より充当し、又、不足がある場合には、退職給与引当金と相殺し、さらに、その不足額を支給年度の費用として計上する。退職金数理計算により未計上退職給付引当金が前期の勤務原価未償却残高及び未認識退職給付債務純額の残高の合計数を超えず、「繰延退職給付費用」（その他の資産に計上）に計上する。上述合計数を超過する場合、その超過分は「未計上退職給付引当金純損失」に計上し、資本の部の減少項目に計上する。

确实拠出型の定年退職規定に属するものにつき、従業員が在勤期間において、拠出する退職基金は当期の費用として計上する。

所得税

所得税は期間配分処理を行い、将来減算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税資産として計上し、その実現可能性を評価するため、引当金を計上する。また、将来加算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税負債として計上する。繰延所得税資産又は負債については、関連する資産又は負債の分類により、流動或いは非流動項目に区分し、資産又は負債と無関係のものについては、予想戻入れ期間に基づき、流動或いは非流動項目に区分する。

設備の購入、研究開発及び人材育成等により生じる所得税控除は、当期認識法を採用する。

過年度分の所得税調整額は、当年度の所得税費用に計上する。

所得税法の規定に基づき、未処分利益に対する10%の所得税が課され、これについては、株主総会決議年度の所得税費用として計上する。

外貨財務諸表換算及び外貨建取引事項

当社及び各連結会社は各会社の機能的通貨を記帳通貨とする。連結財務諸表を作成する時に、当社の国外子会社の外貨建財務諸表を以下の基礎により換算して新台幣元の財務諸表を作成した。全ての資産及び負債の科目は貸借対照表日の為替レートにより換算する。資本の部のうち期首剰余金は前期期末換算後の残高を繰越す事を除き、その他は発生日レートにより換算する。損益項目については当期の加重平均為替レートにより換算する。換算により生じる為替差額が資本の部の「為替換算調整勘定」に計上する。

ディリバティブ金融商品でない外貨建取引事項による外貨建資産、負債、収入或いは費用については、取引日当日のスポットレートを以って新台幣元に換算し計上する。

貸借対照表日の外貨建資産又は負債はスポットレートにより改めて調整し、その為替差額は当該年度の損益として計上する。

貸借対照表日の外貨につき通貨でない資産或いは負債（例えば、持分商品）について、公正価値により測定するものは、当該日のスポットレートの調整による為替差額が、公正価値の変動を資本の部の調整項目に計上するものの、資本の部の調整項目に計上する。公正価値の変動を当期の損益に計上するものに属するものは、当期の損益に計上する。原価で測定するものは、取引日の歴史の為替レートで測定する。

勘定科目の組替

2007年度の財務諸表の表示に合わせるため、2006年度の財務諸表は若干の勘定科目が規定に基づき組替える。

3、会計原則の変更理由及びその影響

- (1) 初めて新公布及び改正された財務・会計準則公報を適用することによる影響額

初めて上述した新公報及び関連する公報の改正された条文を適用する場合、当社及び子会社は金融資産及び金融負債を適当に分類し、当初計上した金額を調整し、公正価値で測定する売却予定金融商品に属するのは、資本の部の調整項目に計上する。2006年1月1日現在の金融商品未実現利益は20千元である。上述した会計の変動は2006年度当年度の純利益に対して重大な影響がない。

- (2) 新しく公布された、将来適用すべき会計準則或いは解釈通達

財団法人中華民国会計研究發展基金会は2007年3月に(96)基秘字第052号の通達が公布され、従業員特別配当及び役員賞与を利益配当ではなく、損金算入とする。当該解釈通達は会計年度開始日が2008年1月1日からの財務諸表を適用する。

4、現金及び現金同等物

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
小切手及び普通預金	\$ 197,101	\$ 185,005
手許現金及び回転金	1,109	998
現金同等物 (注記2)	<u>24,993</u>	<u>32,174</u>
	<u>\$ 223,203</u>	<u>\$ 218,177</u>

5、売掛金

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
一般顧客	\$ 1,230,972	\$ 1,461,725
減：貸倒引当金(注記2)	<u>18,654</u>	<u>48,812</u>
	<u>\$ 1,212,318</u>	<u>\$ 1,412,913</u>

2006年12月31日現在の売掛金は銀行の借入金の担保品として、85,937千元（2,622,833米ドル）である（注記10）。

貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	<u>2007年度</u>	<u>2006年度</u>
年始残高	\$ 48,812	\$ 45,222
加（減）：当期の滞留損失の計 上（繰入れ）	(<u>30,158</u>)	<u>3,590</u>
年末残高	<u>\$ 18,654</u>	<u>\$ 48,812</u>

6. 棚卸資産

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
製品	\$ 678,678	\$ 560,835
仕掛品	324,674	366,415
原材料	1,836,928	1,933,765
補助材料	590,990	551,447
商品	3,041	4,105
その他	<u>48,475</u>	<u>39,052</u>
	3,482,786	3,455,619
減：棚卸資産評価損失引当金	<u>209,635</u>	<u>212,068</u>
	<u>\$ 3,273,151</u>	<u>\$ 3,243,551</u>

7. 原価で測定する金融資産－非流動

	<u>2007年12月31日</u>		<u>2006年12月31日</u>	
	金	持株 額 比率	金	持株 額 比率
非上場（店頭）会社の株式				
United Steel International Development Co.	\$ 27,490	2	\$ 27,490	2
尚揚創業投資公司	7,000	1	7,000	1
Sheng-Shing Corp.	<u>11,704</u>	19	<u>-</u>	-
	<u>\$ 46,194</u>		<u>\$ 34,490</u>	

上述した株式投資について、市場の公開価格がなく、且つ信頼できる公正価値がないため、取得原価で測定する。

当社は2007年5月に Sheng-Shing Corp.（登録先モーリシャス共和国）351,500 元（投資総額 703,000 米ドルの見込み）を投資し、持株比率 19%である。当該会社は中国の鋼鉄断裁工場を再投資し、詳しくは添付書類 7 の中国への投資情報をご参照のこと。

8、固定資産

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
減価償却累計額		
建物及び構築物	\$ 800,909	\$ 726,335
機械装置	5,515,297	5,100,800
車両運搬具	39,427	37,290
諸設備	<u>209,000</u>	<u>205,228</u>
	<u>\$6,564,633</u>	<u>\$6,069,653</u>

当社は1984年及び1988年に政府法令の規定により土地再評価を行ない、土地の再評価価値が235,316千元を増加した。土地増値税引当金130,441千元を控除した後（土地を実際に処分する時に支払）の純額104,875千元を資本の部の未実現再評価増加額に計上した。当社は再評価された土地の一部を売却したことにより、土地増値税引当金は120,653千元に減少し、土地再評価増加額は217,349千元に減少した。。又、当社は1984年に一部の再評価増値資本準備金を資本金へ組み入れたため、残額は51,875千元に減少した。土地税法は2005年1月に土地増値税税率を低下することを改正された。当社は再評価した土地増値税引当金は72,221千元を減少し未実現再評価増加額（資本の部のその他の項目に計上）に繰入れた。2007年及び2006年12月31日において、土地増値税引当金は48,432千元に減少し、未実現再評価増加額は124,096千元である。

9、その他の資産

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
賃貸休資産（注記2）		
土地	\$279,727	\$ -
建物及び構築物	<u>283,082</u>	<u>-</u>
取得原価	562,809	-
減：減価償却累計額	<u>63,790</u>	<u>-</u>
	<u>499,019</u>	<u>-</u>
遊休資産（注記2）		
土地	-	279,727
建物及び構築物	<u>-</u>	<u>283,082</u>
取得原価	-	562,809
減：減価償却累計額	<u>-</u>	<u>39,102</u>
	<u>-</u>	<u>523,707</u>
繰延所得税資産(注記15)	<u>158,327</u>	<u>144,570</u>
未処分設備－純額（注記2）	<u>-</u>	<u>8,614</u>
その他（注記12）	<u>20,303</u>	<u>11,018</u>
	<u>\$677,649</u>	<u>\$ 687,909</u>

2007年末の賃貸資産について、当社は2007年10月に遊休資産に計上した屏南工業区の土地、工場及び建物・構築物を非関係会社へ賃貸したため、遊休資産から賃貸資産の勘定科目に繰り入れた。

上述した屏南工業区に所在する土地279,727千元については、当社は2002年11月に持株比率100%である南雄企業公司を吸収合併する際、取得した。その一部の土地130,256千元を盛餘科技公司に賃貸し（注記18）、賃貸契約が2005年3月末まで満期となった後、遊休資産に計上した。

上述した未処分設備は子会社盛餘科技公司の売却予定資産である。2006年に於いて、減損損失 80,000 千円を増加計上し、営業外費用及び損失に計上し、2007年3月に売却した。

10、短期借入金

	<u>2 0 0 7 年 度</u>	<u>2 0 0 6 年 度</u>
信用借入金		
年利率について、2007年は 2.39%であり、2006年は 1.698%～1.742%	\$ 200,000	\$ 200,000
担保付借入金（注記5）		
年利率 6.2%～7.227%	<u>-</u>	<u>85,937</u>
	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 285,937</u>

11、短期商業手形－2007年12月31日のみ

未払短期商業手形	\$ 50,000
減：未払短期商業手形値引き	<u>92</u>
	<u>\$ 49,908</u>

当該商業手形の保証機関は中華票券高雄分公司であり、発行期間は2007年12月25日から2008年1月29日までであり、利率は2.39%である。

12、従業員定年退職金

「労働者退休(定年退職)金条例」は2005年7月1日より施行される。当社及び国内の子会社は6月30日以前に雇用された従業員は、「労働基準法」に関連する定年退職金の規定を適用するか、或いは当該条例の定年退職金制度を適用しつつ、当該条例以前の勤務年数を保留するかを選択する。2005年7月1日以後の新入社員は「労働者退休(定年退職)金条例」のみに適用する。

「労働者退休(定年退職)金条例」については確定拠出型退職規定に属する。2005年7月1日より、当社及び国内の子会社はその積立額について従業員の月々の給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ拠出する。2007年度及び2006年度において計上する退職給付費用はそれぞれ4,740千元及び3,703千元である。

「労働基準法」の定年退職規定を適用するのは確定給付型退職規定に属する。従業員の退職金の支払は、勤務年数及び定年日の許可通達の前6ヶ月の平均給与により計算する。当社及び国内の子会社は月毎の給与総額の2%を定年退職準備金として拠出し、労働者定年退職準備金監督委員会の名義で、台湾銀行（元の中央信託局は2007年において台湾銀行に吸収合併された）の専用口座に預入れる。2007年度及び2006年度において、当社及び国内子会社は退職給付費用それぞれ69,975千元及び72,481千元を計上した。

当社及び国内の子会社の確定給付型退職規定に基づく退職金について数理計算結果は次のとおりである。

(1)年度純退職給付費用

	<u>2 0 0 7 年 度</u>	<u>2 0 0 6 年 度</u>
勤務費用	\$ 35,444	\$ 39,511
利息費用	23,640	22,735
年金資産期待運用収益	(2,586)	(3,285)
償却費用	<u>13,477</u>	<u>13,520</u>
	<u>\$ 69,975</u>	<u>\$ 72,481</u>

(2)退職基金の拠出状況と退職給付引当金との調整

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
受給権取得給付債務	\$ 59,060	\$ 98,435
受給権未取得給付債務	<u>617,767</u>	<u>603,830</u>
退職給付債務累計額	676,827	702,265
将来の昇給による債務の増加	<u>316,813</u>	<u>266,856</u>
退職給付債務見積額	993,640	969,121

(次のページへ)

(前のページより)

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
年金資産の公正価値	(<u>87,570</u>)	(<u>121,460</u>)
積立状況	906,070	847,661
未計上過渡性給付債務純額	(706)	(2,814)
退職金損失未償却残高	(291,422)	(291,160)
当期計上退職給付引当金	<u>-</u>	<u>27,119</u>
計上すべき退職給付引当金	<u>\$ 613,942</u>	<u>\$ 580,806</u>
受給権取得済	<u>\$ 66,849</u>	<u>\$ 104,263</u>

上述した2006年末に計上した退職給付引当金は繰延退職給付費用（その他の資産に計上）を2,682千元計上する。未計上退職給付引当金純損失（資本の部減少項目）は24,437千元である。また、当社は2007年始において、一部の古参社員は従業員優遇退職を適用し退職したため、2007年において、数理結果により、退職給付引当金がない。

(3)計算仮定

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
現価率	3.0%	2.5%
将来給与増加率	3.0%	2.5% 3%
年金資産期待運用収益率	3.0%	2.5%

	<u>2007年度</u>	<u>2006年度</u>
(4)退職基金への拠出額	<u>\$ 9,720</u>	<u>\$ 10,736</u>
(5)退職基金からの支払	<u>\$ 46,403</u>	<u>\$ 19,926</u>

当社は2006年9月に従業員優遇退職件を実施し、2006年末まで、未払優遇退職金50,803千元（未払費用に計上）を計上し、2007年1月に支払う。

13、資本の部

資本準備金

株式のプレミアムによる資本準備金は欠損補填に使用を除き、会社は欠損がなかった場合、それを資本金組入れに使用でき、年一回及び一定比率に限っている。

金融商品未実現利益

2007年度及び2006年度の金融商品未実現利益の構成項目は以下のとおりである。

	売却予定金融資産	持分法による長期株式投資は持株比率により計上	合計
<u>2007年度</u>			
年始残高	\$ -	\$ 91	\$ 91
直接、資本の部の調整項目に計上	69	58	127
損益の勘定科目へ繰入れ	(<u>69</u>)	-	(<u>69</u>)
年末残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 149</u>
<u>2006年度</u>			
年始残高	\$ -	\$ -	\$ -
初めて、財務会計規則公報第34号による影響額	20	-	20
直接、資本の部の調整項目に計上	-	91	91
損益の勘定科目へ繰入れ	(<u>20</u>)	-	(<u>20</u>)
年末残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 91</u>

利益処分

当社は定款の規定により、毎年度の純利益（欠損のある場合には、過年度の欠損填補後の残高）を以下のように処分する。

(1)10%を利益準備金として当社の資本金総額に達するまで積立てる。

(2)分配時の3%以下を役員賞与とし、0.1%以上を従業員特別配当金とするが、取締役会が必要と認める場合、特別積立金或は利益剰余金に積立てることを提案することができる。

上述の未処分利益の分配は翌年度の株主総会の決議により行い、配分年度の財務諸表に表示する。

法定利益準備金の残高が会社の資本総額までに積み立てる。法定利益準備金は欠損補填に充当することができる。またその残高が払込資本金の50%を超える場合には、利益がないならば、その超過額を資本利息及び株主配当に分配することができる。若しくは欠損がない場合には、払込資本金の50%の半額を超える法定利益準備金を保留した後、その残高の一部を資本金に組入れることができる。

当社は各々2007年及び2006年6月に定時株主総会の決議で取締役会により提案した2006年度及び2005年度の利益処分案及び1株あたりの株式配当につき、次の通りである。

	利 益	配 当
	2 0 0 6 年 度	2 0 0 5 年 度
法定利益剰余金	\$ 131,767	\$ 85,625
任意積立金	6,934	16,849
従業員特別配当－現金	15,500	12,000
役員賞与	5,000	4,300
現金配当（2006年度及び2005年度においてそれぞれ1株当たり3元及び2元）	<u>963,540</u>	<u>642,360</u>
	<u>\$ 1,122,741</u>	<u>\$ 761,134</u>

上述した従業員特別配当及び役員賞与は2006年度及び2005年度の費用に計上した場合、2006年度及び2005年度の税引後利益の1株当たり（2006年度及び2005年度の社外に流通する加重平均株式数にて計算は4.1元及び2.67元を4.04元及び2.62元に減少する。

当社の2007年度の利益処分案につき、公認会計士の監査報告日までには取締役会はまだ提案していないが、取締役会通過後はその提案及び株主総会の決議した利益配当について、当社は台湾証券取引所の公開情報観測ウェブ・サイトに公告する。

株式配当政策

(1)当社は現況を成長性ある経営環境と把握し、永久的な経営を考えている。且つ、当社の株式配当政策については、将来及び実際運営状況を考量し、株式利益の安定性及び成長性を重視する。

(2)株式配当の配分比率

当社は配当可能な未処分利益があった場合、原則として株式配当金は年度純利益より欠損補填及び利益準備金を控除した後残高の50%以上である。

(3)株式配当の配分方式

現金配当は原則として株式配当総額の90%以下を配分することができない。

14、人件費、減価償却費及び諸償却費への帰属

	2007年度				2006年度			
	売上原価	販売費及び一般管理費	その他	合計	売上原価	販売費及び一般管理費	その他	合計
人件費								
給与(退職金費用を含む)	\$ 415,118	\$ 275,016	\$ -	\$ 690,134	\$ 510,539	\$ 332,227	\$ 3,125	\$ 845,891
食事手当	7,761	7,577	-	15,338	7,914	7,547	44	15,505
労働・健康保険料	22,366	14,719	-	37,085	24,803	16,238	125	41,166
その他	<u>30,711</u>	<u>19,786</u>	<u>-</u>	<u>50,497</u>	<u>22,685</u>	<u>14,058</u>	<u>145</u>	<u>36,888</u>
	<u>\$ 475,956</u>	<u>\$ 317,098</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 793,054</u>	<u>\$ 565,941</u>	<u>\$ 370,070</u>	<u>\$ 3,439</u>	<u>\$ 939,450</u>
減価償却費	\$ 494,897	\$ 40,188	\$ 25,108	\$ 560,193	\$ 475,713	\$ 27,819	\$ 24,696	\$ 528,228
諸償却費	6,450	670	-	7,120	6,575	-	-	6,575

その他の欄の減価償却費は遊休及び賃貸資産の減価償却費である。
(営業用外費用又は損失に計上)

15、所得税

「所得基本税額条例」（ミニマムタックス）は2006年1月1日より施行される。その計算基礎は、所得税法の規定に基づき計算した課税所得額に、所得税法及びその他の法律に基づく租税免除額を加算し、行政院が定められた税率（10%）により基本税額を計算する。当該基本税額は所得税法の規定に基づき計算した税額とを比較して、高い方を当年度の所得税として納付する。当社はその影響を当年度の所得税から考慮する。

(1)計上した税引前純利益について、法定税率(25%)により計算した所得税費用及び所得税費用の調整はは以下のとおりである。

	<u>2 0 0 7 年 度</u>	<u>2 0 0 6 年 度</u>
当社及び子会社の税引前利益を 法定税率により計算する税額	<u>\$ 229,678</u>	<u>\$ 418,643</u>
調整項目の所得税影響額		
永久差異		
免税所得	(17,600)	(53,939)
徴収中止の証券取引所得	(325)	(471)
未処分設備減損損失	\$	\$ 20,000
その他	<u>664</u>	<u>(2,097)</u>
	<u>(17,261)</u>	<u>(36,507)</u>
一時差異		
投資した子会社の清算損失	(71,000)	-
未拠出退職金費用	15,200	15,721
未拠出（実現）優遇退職金	(12,701)	12,701
実現済売上値引	(3,384)	(10,316)
貸倒損失引当金繰入	(7,045)	(1,041)
棚卸資産損失の計上(繰入)	5,494	(249)
実現棚卸資産損失	(6,102)	
その他	<u>(2,499)</u>	<u>(296)</u>
	<u>(82,037)</u>	<u>16,520</u>
当年度控除した投資控除	<u>(11,749)</u>	<u>(52,232)</u>
当年度納付すべき所得税	118,631	346,424
未処分利益増徴税額	21,077	10,188
過年度所得税調整	(7,172)	12,884
繰延所得税—一時差異	<u>11,486</u>	<u>(17,157)</u>
	<u>\$ 144,022</u>	<u>\$ 352,339</u>

2003年度に当社は剰余金の資本金組入れの増資を行い、その増加所得について主管機関の許可を得て2003年度から2007年度までの五年間の営利事業所得税が免税される。子会社の Yodoko International (H.K.) Ltd.及び淀鋼建材杭州公司是現地の法律の規定に基づき所得税を計算する。

(2)未払所得税の変動は以下のとおりである。

	<u>2 0 0 7 年 度</u>	<u>2 0 0 6 年 度</u>
年初残高	\$ 261,137	\$ 139,991
当年度所得税	132,536	369,496
当年度支払税額	(<u>384,628</u>)	(<u>248,350</u>)
年末残高	<u>\$ 9,045</u>	<u>\$ 261,137</u>

(3)繰延所得税資産は以下のとおりである。

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
流動		
優遇退職金	\$ -	\$ 12,701
棚卸資産損失引当金	52,409	53,017
未実現売上値引	3,152	6,536
貸倒引当金	1,376	8,421
その他	<u>297</u>	<u>1,802</u>
	<u>57,234</u>	<u>82,477</u>
非流動		
退職給付引当金	152,134	136,934
投資した子会社の清算損失	-	71,000
その他	<u>6,193</u>	<u>7,636</u>
	158,327	215,570
減：評価引当金	<u>-</u>	<u>71,000</u>
	<u>158,327</u>	<u>144,570</u>
繰延所得税資産純額合計	<u>\$215,561</u>	<u>\$227,047</u>

当社及び子会社淀鋼国際公司及び盛餘科技公司はそれぞれ 2004年度、2005年度及び2003年度までの所得税確定申告は既に税務機関による査定がなされた。

子会社 Yodoko International (HK) Ltd.は香港で営業活動がないため、香港法令の規定に基づき納付すべき所得税がない。

子会社淀鋼建材杭州公司是「中華人民共和国外資投資企業及び外資企業所得税法」及びその他の法令に基づき 2007 年度（利益獲得一年目）より二免三減の優遇を適用し、所得税を納付しない。

(4)インピュテーション（両税合一）

	<u>2007年12月31日</u>	<u>2006年12月31日</u>
株主控除可能税額勘定残高	\$477,077	\$442,911
1997年度以前の未処分利益	718,562	718,562

所得税法の規定に基づき、当社が 1998 年度以降の未処分利益を配当する時、本国株主は配当基準日の控除税額比率で算出された株主控除可能税額を有する。また、外国株主は未処分利益に対する 10%の追加課税分についてのみ、配当への源泉徴収税から控除することができる。2007 年末までの未処分利益の 10%増徴税額がまだ控除しない金額は 33,515 千元である。

2007 年度見積及び 2006 年度実際の利益配分の税額控除比率は 26.07%及び 31.39%である。

16、一株当たりの純利益

当社は簡単な資本構成であり、一株当たりの純利益の基本額を表示する。その計算の分子及び分母は以下の通りである。

(1)分子－親会社の株主に属する連結総合純利益

	<u>2 0 0 7 年 度</u>	<u>2 0 0 6 年 度</u>
税引前純利益	\$ 911,971	\$ 1,663,046
税引後純利益	775,545	1,317,665

(2)分母－社外に流通する加重平均株式数はともに 321,180 千株である。

17.金融商品情報のディスクロージャー

(1)公正価値の情報は以下のとおりである。

2007年度及び2006年度において、当社及び子会社はデリバティブ金融商品の取引を行わなかった。

非デリバティブ金融商品	2007年12月31日		2006年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資 産				
売却予定金融資産－流動	\$ 8,725	\$ 8,725	\$ 16,878	\$ 16,878
原価で測定する金融資産				
－非流動	46,194	-	34,490	-
差入保証金（その他の資産に計上）	3,681	3,681	3,799	3,799
負 債				
預り保証金（その他の負債に計上）	10	10	-	-

(2)当社及び子会社の金融商品の公正価値の採用方法及び仮定は以下の通りである。

1. 上述した金融商品は現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、その他の未収金、担保付定期預金、短期借入金、未払短期商業手形、支払手形、買掛金、買掛金－関係会社、未払費用及びその他の未払項目などが含まれない。これらの商品の期限到来日が非常に近いため、その帳簿価額は見積公正価値の合理的な基礎となる。

- 2.売却予定金融資産はファンド受益証憑であり、市場性の公開価格のため、市場価格を公正価値とする。
 - 3.差入・預り保証金は現金で差入れ・預り、保証金の回収支払日が確定しないため、その帳簿価額を公正価値とする。
 - 4.原価で評価する金融資産は未上場（未店頭登録）会社のもので市場性のある公開価格がなく、かつ、実務上公正価値を見積るのに要する費用が合理的な範囲を超えるため、評価できない。
- (3)当社及び子会社は2007年度及び2006年度において、評価方法で公正価値の変動を見積らなかつたため、当年度の損益に計上する
- (4)2007年及び2006年12月31日現在、当社及び子会社が金利変動によるキャッシュ・フローリスクの金融資産はそれぞれ153,243千元及び203,823千元であり、金融負債はそれぞれ200,000千元及び285,937千元である。
- (5)2007年及び2006年12月31日現在、当社及び子会社の公正価値によらず、かつ公正価値の変動により計上した損益の金融資産或いは金融負債は、その受取利息がそれぞれ5,274千元及び3,803千元であり、支払利息はそれぞれ9,549千元及び8,178千元である。

(6)財務リスク

1.市場リスク

当社及び子会社の所有する金融商品はレート、金利及び市場価格の変動により、金融商品による価値変動の重大なリスクが生じない。

2.信用リスク

金融資産は当社の取引相手或いは他の相手が契約を履行しないことによる潜在リスク存在する影響を受ける。その影響には当社の従事する金融商品の信用リスクの集中度、構成要素、契約金額及びその他の未収項目が含まれる。2007年末及び2006年末、当社及び子会社の信用リスク金額はそれぞれ61,473千元

及び38,812千元（受取手形、一部の売掛金、その他の未収金及び差入保証金を含み、そのうち、売掛金の信用状の取引を控除している）であり、注記19の(4)及び(5)に述べた裏書保証リスクを除き、最大の信用リスクは帳簿価額と同様である。当社及び子会社は現金及び銀行預金の信用リスクが重大ではない。

3.流動性リスク

当社の運転資金は十分であるため、資金調達できないことによる契約義務が履行できないという流動性リスクはない。

当社及び子会社が投資した債券型基金は市場性があるため、マーケットに公正価値の価格で速やかに金融資産を売却する。当社及び子会社は2007年及び2006年12月31日現在、原価で測定する金融資産はそれぞれ46,194千元及び34,490千元であり、市場公開価格がないため、流動性リスクがある見込みである。

4.金利変動のキャッシュ・フローのリスク

当社及び子会社が保有する金利変動のキャッシュフローリスクがある金融商品については、市場金利がこの金融商品の有効利率を変動させ、将来のキャッシュ・フローも変動の影響を受ける。市場金利が1%の増加する場合、当社が各年度のキャッシュ・フロー（支払利息）は468千元を増加する。

18.関係会社取引

(1)関係会社の名称及び関係

関係会社名称	当社との関係
株式会社淀川製鋼所(YSW)	当社の取締役
豊田通商株式会社 (TTC)	当社の取締役
永記造漆工業公司(永記)	当社の取締役
三宜油化公司(三宜油化)	当社の取締役
フジデン株式会社(FUJIDEN)	当社の取締役

(2)関係会社との重要な取引事項については、以下のとおりである。

1.当年度取引

	2 0 0 7 年 度		2 0 0 6 年 度	
	金 額	%	金 額	%
仕入高				
永記	\$366,212	2	\$340,439	2
Fujiden	8,255	-	316,277	2
TTC	113,479	1	79,588	1
三宜油化	19,224	-	14,590	-
YSW	792	-	-	-
	<u>\$507,962</u>	<u>3</u>	<u>\$750,894</u>	<u>5</u>
売上高				
Fujiden	<u>\$ 6,389</u>	<u>-</u>	<u>\$ 29,121</u>	<u>-</u>

当社と上記の会社との仕入及び売上価格は一般の取引条件と同様である。且つ、支払条件と非関係会社と相当し、約二週間～三ヶ月である。

サービス料

当社及び子会社の淀鋼国際公司是 YSW と技術提携契約を締結し、契約期間は 2006 年末まで満期となった後、3 年間を更新し 2009 年末までとなる。契約により、半年毎技術報酬金及び月毎 YSW の出向者の日当を支払うことになっている。2007 年度及び 2006 年度において、当社及び子会社の淀鋼国際会社が支払ったサービス料はそれぞれ 30,494 千元及び 24,881 千元である。

(売上原価に計上)

2.年末残高

	2006 年 12 月 31 日		2005 年 12 月 31 日	
	金 額	%	金 額	%
買掛金				
永記	\$ 91,834	13	\$103,483	18
三宜油化	<u>1,386</u>	<u>-</u>	<u>2,657</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 93,220</u>	<u>13</u>	<u>\$106,140</u>	<u>18</u>
未払費用－YSW	<u>\$ 13,493</u>	<u>5</u>	<u>\$ 1,050</u>	<u>-</u>

19、2007年未までの重要承諾事項及び偶発事象

- (1)原材料を購入するため、未使用のL/C約597,408千円を発行した。
- (2)締結した固定資産購入契約は未履行契約金額が約362,540千円である。
また、淀鋼国際会社が業者と締結した完了していない工事契約は16,270千円である。
- (3)当社が締結した原材料の購入及び販売契約は約未履行契約金額はそれぞれ20,675千円及び794,264千円である。
- (4)当社は子会社である淀鋼国際会社の工事履行契約約130,620千円に対する裏書保証を提供し、該当社の同額の商業手形を受取って担保とする。
- (4)当社は長期の穏やかな原材料の出所を維持するため、中鴻鋼鉄会社と熱延コイルの長期売買契約を締結し、契約に基づき、毎月、約束数量の熱延コイルを購入しなければならない。また、2007年度及び2006年度において契約履行の保証としてそれぞれ72,000千円の銀行保証及び担保付80,000千円の定期預金証書(2006年末に担保付定期預金の勘定科目に計上し、2007年に回収した)を提供する。当社は契約期間に当月の貨物の荷揚量が双方の正当な理由ではなく(市場要因が正当な理由を入れない)、約束数量に達しない場合、中鴻鋼鉄会社は本契約の中止ができ、かつ契約履行保証金を没収する権利がある。
- (6)淀鋼国際会社はBerridge会社とロイヤルティー契約(契約期間は1997年1月1日から20年間である)を締結する。Berridge会社からT型鋼板の技術指導を受けたため、Berridge会社にT型鋼板の販売額の3.5%によるロイヤルティーを支払わなければいけない。2007年度及び2006年度におけるロイヤルティー支払はそれぞれ6千米ドル及び5千米ドルである。

20、注記補足開示

2007年度において、規定によりディスクロージャー内容は以下のとおりである。

(1)重要な取引事項及び(2)再投資に関する情報

- ①貸付金明細表。(付表1)
- ②裏書保証表。(付表2)
- ③期末有価証券明細表。(付表3)
- ④金額が新台幣元一億元或いは払込資本額20%以上の有価証券売買明細表。(付表4)
- ⑤金額が新台幣元一億元或は払込資本額20%以上の取得する不動産明細表。(なし)
- ⑥金額が新台幣元一億元或は払込資本額20%以上の処分する不動産明細表。(なし)
- ⑦金額が新台幣元一億元或いは払込資本額の20%以上に達す関係会社との仕入・売上明細表。(付表5)
- ⑧金額が新台幣元一億元或は払込資本額の20%以上に達す未収項目－関係会社の明細表。(なし)
- ⑨被投資会社の関連情報。(付表6)

被投資会社のデリバティブ金融商品の取引。(なし)

(3)対中国投資の情報

当社の子会社である淀鋼国際公司を通して中国の淀鋼建材杭州有限公司を間接投資し、これに関する補足開示については添付書類7をご参照のこと。

(4)親子会社間の業務関係及び重要な取引の状況は関連する情報のディスクロージャーが付表8をご参照のこと。

21.セグメントの財務データ

(1)商品輸出情報

	2 0 0 7 年 度		2 0 0 6 年 度	
	金 額	売上を占める比率(%)	金 額	売上を占める比率(%)
アジア地域	\$ 5,576,457	26	\$ 4,986,946	26
欧米地域	5,053,538	24	5,353,680	28
その他の地域	<u>652,206</u>	<u>3</u>	<u>391,241</u>	<u>2</u>
	<u>\$11,282,201</u>	<u>53</u>	<u>\$10,731,867</u>	<u>56</u>

(2)主な取引先の情報

当社及び子会社は売上高の 10%以上を占める唯一の取引先がない。

(3)産業別情報

当社はコイル単一製造販売セグメントであり、当社の売上高、純利益及び総資産が当該連結金額の 90%以上に達したため、産業別の財務状況を開示する必要がない。

(4)地域別情報

当社及び国外の子会社の売上高及び総資産は各連結金額の 10%以上に達しなかったため、重要な国外の運営セグメントをディスクロージャーする必要がない。